

平成30年度 第1～2四半期 景況調査報告書

平成30年1～6月期 実績

平成30年7～12月期 見通し

徳之島三町商工会

(平成30年8月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等、地域の経済動向について四半期毎に変化の実態等の諸状況を迅速・的確に収集しているものである。

この報告書の中で用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値であり、企業の景気動向を表す指数として利用されている。

＜お天気マークの説明＞

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 平成30年1～6月期を対象とした。平成30年7～12月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 徳之島町商工会・天城町商工会・伊仙町商工会
- 回答企業 対象企業 29企業
製造業：6企業 建設業：5企業 小売業：9企業
サービス業：9企業
(※徳之島の29企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数とご理解いただきたい。)

島内産業別業況DI

		製造業	建設業	小売業	サービス業
前期比	(29年7月～12月期)	 ▲16.7	 ▲20.0	 ▲22.2	 0.0
前年同期比	(30年1月～6月期)	 ▲16.7	 20.0	 ▲22.2	 ▲11.1
来期見通し	(7月～12月)	 0.0	 20.0	 ▲22.2	 11.1

総合（業況）

前年同期（平成29年1月～6月期）と比較した今期（平成30年1月～6月期）の業況は、製造業▲16.7、建設業20.0、小売業▲22.2、サービス業▲11.1となった。業況は前年同期と比較して、建設業のみ好調、製造業、小売業、サービス業は、それぞれ差はあるものの全体的に不振となった。製造業では、業況は前年と特に変化はないものの、売上の減少や仕入れ単価の上昇により厳しい状況がうかがえる。建設業においては、数値としては好調となっているが、内容を精査すると売上の増加した事業者は極少数であり、過半数の事業者は業況の厳しかった前年と特に変化はない。小売業では、大型店・中型店や同業店の進出により競争が激化しており、厳しい状況にあることがうかがえる。サービス業においても、基幹産業である農業の収益悪化に伴う利用客数の減少や売上の減少等厳しい状況にある。

全業種を通じて、大企業や大型店等との競争激化、需要の停滞、基幹産業の業況悪化の影響が見られ、小規模事業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 6 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(29年7月～12月期)		▲66.7	-	-		▲33.3		▲16.7
前年同期比	(30年1月～6月期)		▲16.7		▲16.7		▲33.3		▲16.7
来期見通し	(7月～12月)		33.3		0.0		▲16.7		0.0

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

- ・業界が全体的に需要停滞傾向にある。台風等天候不良の影響で、売上の激減や設備故障に繋がっている。また、島内人口の減少や産業衰退化を見越して島外取引に転換したことにより需要が高まった企業もある。

経営上の問題点

- ・生産設備の不足・老朽化、需要の停滞が上位を占めている。また、大企業の進出による競争の悪化、製品ニーズの変化への対応、原材料費・人件費以外の経費の増加、従業員の確保難を問題とする企業もある。

【建設業】 有効回答数 5 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(29年7月～12月期)		▲60.0	-	-		0.0		▲20.0
前年同期比	(30年1月～6月期)		0.0		20.0		20.0		20.0
来期見通し	(7月～12月)		20.0		20.0		20.0		20.0

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

- ・島内企業の全体的な停滞、取引の固定化により業況に大きな変化がない。従業員の確保難から大きな工事が請け負えない。

経営上の問題点

- ・熟練技術者の確保難、従業員の確保難、材料価格の上昇を問題とする企業が上位を占めている。

【小売業】 有効回答数 9 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(29年7月～12月期)		▲11.1		-		▲33.3		▲22.2
前年同期比	(30年1月～6月期)		▲22.2		▲11.1		▲44.4		▲22.2
来期見通し	(7月～12月)		0.0		▲22.2		▲11.1		▲22.2

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

- ・大規模店舗の進出により品揃えや価格競争に敗れ顧客が流出。また、宅配や買物サービス等買物弱者対策の影響で、購買力が他地域に流出している。

経営上の問題点

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化、同業店の進出、購買力の他地域への流出が上位を占めている。また、事業資金の借入難、仕入単価の上昇、従業員の確保難、需要の停滞を問題とする企業もある。

【サービス業】 有効回答数 9 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(29年7月～12月期)		▲33.3	-	-		0.0		0.0
前年同期比	(30年1月～6月期)		▲44.4		▲22.2		0.0		▲11.1
来期見通し	(7月～12月)		11.1		0.0		11.1		11.1

＜調査対象企業が感じている景気判断コメント＞

- ・顧客ニーズの変化への対応が難しい。基幹産業である農業の業況悪化に伴い、仕入れ単価の上昇や利用客の減少につながった。島内企業が全体的に業況悪化に傾いている。

経営上の問題点

- ・大企業の進出による競争の激化、材料等仕入単価の上昇、従業員の確保難が上位を占めている。また、利用者ニーズの変化への対応、店舗の狭隘・老朽化を問題とする企業もある。

《参考となるその他の景況から》

2018年7月2日
日本銀行鹿児島支店

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、全体として堅調な動きとなっている。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、高水準で推移している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

企業部門の動向を短観（6月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、増加基調にある。また、人手不足感は強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

- － 百貨店・スーパー販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を下回って推移している。家電販売額は、前年を上回った。

2. 観光

- － 主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

- － 公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

- － 新設住宅着工戸数は、持家、分譲を中心に前年を上回った。

5. 生産

- － 鉱工業生産指数(季節調整済)は、窯業・土石製品、その他を中心に前月を上回った。

6. 雇用・所得環境

- － 求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率(季節調整済)は、高水準で推移している。
現金給与総額は、前年を上回って推移している。
常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

- － 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

- － 預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。
貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。
企業倒産件数は、低水準で推移している。